

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 6 月 8 日 作成

事務事業名		養育費保証促進事業費		外部評価の状況		事務事業No.		344 - 8			
				なし							
1. 基本情報											
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名					
福祉部	子育て支援課	こども家庭係	主任	梅本 靖雄	課長	林 利恵					
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て							
		施策	4	子育て支援の推進							
		基本事業	4	ひとり親家庭への支援							
	その他の計画	個別計画	飯塚市子ども・子育て支援事業計画								
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市養育費保証促進補助金交付要綱										
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業						
実施手法	全部直営	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	令和2年度～令和4年度						
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）											
概要	ひとり親家庭の母または父（現に子どもを扶養している方）の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図ることを目的に、保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用（保証料、1人あたり上限5万円）を補助する。										
対象	働きかける相手・もの	養育費の支払いが滞っているひとり親世帯									
手段	方法・働きかけ（活動指標）	ひとり親等の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進する。実際に支払った保証料と5万円を比較して少ない方の額を選定し、予算の範囲内で交付する。児童扶養手当現況確認の時期などに、事業の周知拡大を行う。									
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用（保証料）を補助することで、養育費の未払いが発生した場合に第三者が立替、督促することで養育費を確実に受け取る仕組みを整える。									
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）											
	指標名	単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
	周知方法件数	件	周知方法件数（市報、HP、窓口、児扶現況会場）		—	4	4				
	補助金交付額	千円	補助金を交付した額		—	50	300				
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）											
指標	補助金申請件数（養育費保証契約件数）	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		件	6	—	—	6	6				
説明	養育費保証促進補助金の申請件数	方向性	達成目標年度	実績	—	1					
		維持	毎年度	達成率	#VALUE!	16.67%					
指標	相談件数	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		件	84	—	—	48	72				
説明	養育費に関する相談件数	方向性	達成目標年度	実績	—	12					
		増加	令和5年度	達成率	#VALUE!	25.00%					
指標		単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込				
説明		方向性	達成目標年度	実績							
				達成率							
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）											
予算科目・事業		会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子父子福祉費		
		大	2 母子父子福祉事業費	中	9 養育費保証促進事業費	他 0 事業					
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	正職員	0.00	人	0	0.04	人	316	0.06	人	473
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	嘱託職員	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	臨時職員	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
		2級パート		人		0.00	人	0	0.02	人	51
	人件費計(A)			0		316				524	
事業費	直接事業費(B)		0		50		令和2年度開始事業のため		300		
	総事業費(A+B)		0		366				824		
直接事業費のうち		負担金補助及び交付金	0		50				300		
の主な歳出内訳		—	0		0				0		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0		0				0		
	国・県支出金		0		0				0		
	市債		0		0				0		
	一般財源		0		366				824		
その他()											

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	養育費の受け取りはこどもの重要な権利であり、養育費の支払いは親の強い義務であることを当事者や社会が認識する契機とするため、市が関与する必要がある。
	目的の妥当性	妥当	養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図ることを目的としているため。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図ることを目的にひとり親家庭の母または父(現にこどもを扶養している方)としているため。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	補助金額については、現状維持。
	負担割合の適正化	適正	保証契約を締結する際に、契約者が保証料を自己負担するため適正。
	手段の最適性	最適	補助金を交付することにより養育費保証契約の促進につながる。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	申請件数が1件であり、想定より少なかった。
	上位施策への貢献度	貢献できた	申請件数が1件であり、想定より少なかったが、当該ひとり親世帯の支援には貢献した。
	事業継続の有効性	ある	養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図るため、事業を継続する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	令和2年度新規事業のため、前年度なし。
なし	なし	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和2年度新規事業のため、前年度なし。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入			
令和2年度新規事業のため、前年度なし。			

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★	
【成果】	申請件数が1件であり、想定より少なかったが、当該ひとり親世帯の支援には貢献した。
【課題】	申請件数が少ないため、更なる周知活動が必要である。

9. 今後の事業の方向性と改善策									
成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性			
	現状維持					③	⑤	一次評価	①コスト・成果ともに拡充
	縮小					⑥	二次評価		
	休・廃止					⑦		コスト投入の方向性	
次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★									
コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		児童扶養手当現況確認の時期などに、本事業周知のためのコーナーを設置するなど事業の周知拡大を行う。							
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		補助金額については現状維持。養育費の債務名義化をしていないひとり親に対して、養育費の債務名義化に係る費用の補助金などを検討する。							

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------